

— 令和3年度 —

統一的な基準による  
大村市の財務書類

令和5年3月  
大村市



## 目 次

I	公会計改革の目的	・ ・ ・ ・ ・	2
II	財務書類 4 表の概要	・ ・ ・ ・ ・	2
III	財務書類の作成基準	・ ・ ・ ・ ・	4
IV	対象とする会計の範囲について	・ ・ ・ ・ ・	4
V	財務書類の分析について	・ ・ ・ ・ ・	5
資料	財務書類	・ ・ ・ ・ ・	9

## I 公会計改革の目的

公会計改革とは、現金主義会計と単式簿記を前提とする現在の公会計システムを、企業会計における発生主義と複式簿記を導入して改革していこうとする取り組みのことです。

現在の会計制度では、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きが分かりやすい反面、市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報、行政サービス提供のために発生したコスト情報を十分に表示できませんでした。

発生主義・複式簿記の考え方を導入し、それらの不足情報を補うのが財務書類4表です。普通会計に加え、その他の会計や連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合・三セク等も一つの行政サービス実施主体とみなし、連結財務書類も作成しました。

なお、大村市では、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルという方法で作成し、財務書類の公表をしていましたが、平成28年度決算から、国が定めた統一的な基準により作成しています。

## II 財務書類4表の概要

### 1 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表とは、市が保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表です。

資産の合計額と負債・純資産の合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシート（BS）とも呼ばれています。

### 2 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち扶助費や施設の維持管理など、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（コスト）と、利用者が負担した使用料などの収入（財源）を対比させたものです。

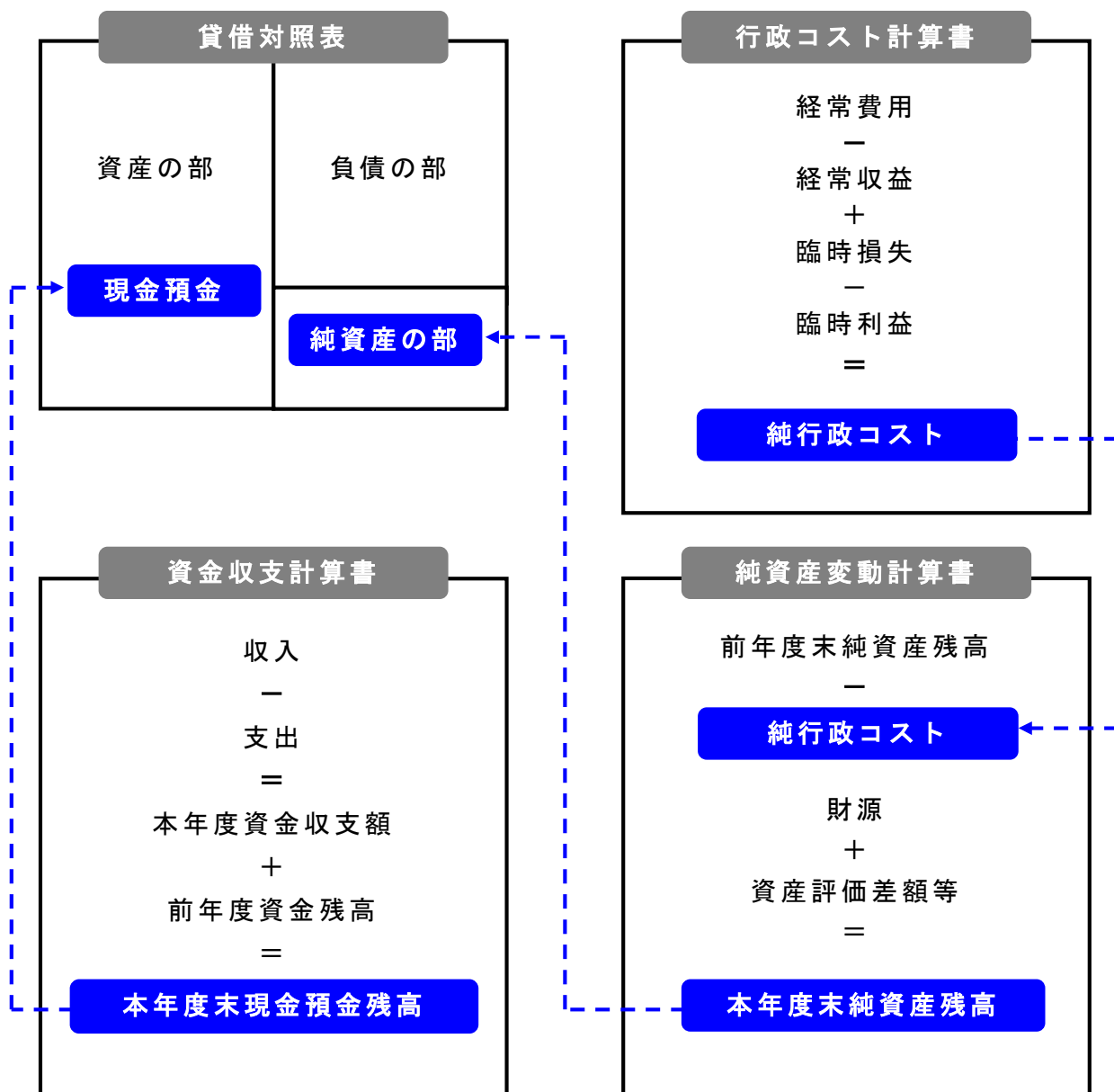
### 3 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部について、1年間にどのように変動したかを表したものです。純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分であり、その増減がわかります。

### 4 資金収支計算書

資金収支計算書とは、貸借対照表に計上されている流動資産の現金預金を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分し、現金の動きを表したものです。

○財務書類4表の関係



貸借対照表の「純資産の部」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。  
 純資産変動計算書における「純行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書になります。  
 「資金収支計算書」は、現金預金の動きを表す計算書で、「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「現金預金」と一致します。

### Ⅲ 財務書類の作成基準

#### ○作成基準

「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月総務省）」に示されている作成方法に基づき作成しています。

#### ○作成基準日

令和4年3月31日を基準日としています。

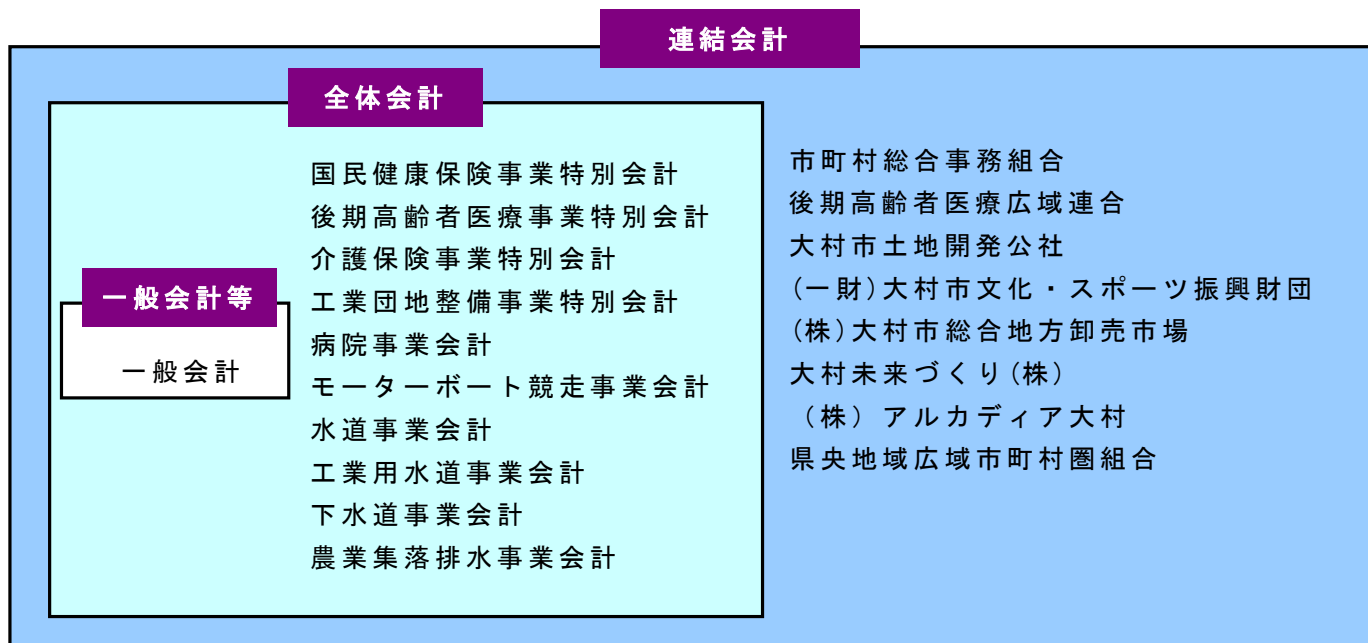
ただし、出納整理期間（令和4年4月1日～令和4年5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとしています。

### Ⅳ 対象とする会計の範囲について

連結財務書類とは、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計や自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

#### ○ 連結対象範囲

統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき、次のとおり設定しました。



## V 財務書類の分析について

### 1 資産の状況

#### ○住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

$$\text{資産合計(BS)} \div \text{住民基本台帳人口 (令和 3 年 12 月末)}$$

※令和 3 年 1 2 月末人口 97,824 人

(一般会計等)	1,190 千円
(全体会計)	2,558 千円
(連結会計)	2,609 千円

#### ○有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができる。

$$\text{減価償却累計額(BS)} \div (\text{有形固定資産合計(BS)} - \text{土地等の非償却資産(BS)} + \text{減価償却累計額(BS)})$$

※物品、建設仮勘定は除く

(一般会計等)	58.1%
(全体会計)	47.0%
(連結会計)	47.0%

### 2 資産と負債の比率

#### ○純資産比率

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であり、地方公共団体においては、現在までの世代が負担してきた割合を示しています。

純資産(BS)÷資産合計(BS)
------------------

(一般会計等)	62.6%
(全体会計)	54.4%
(連結会計)	54.4%

### 3 負債の状況

#### ○住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

負債合計(BS)÷住民基本台帳人口 (令和3年12月末)
------------------------------

(一般会計等)	444 千円
(全体会計)	1,167 千円
(連結会計)	1,190 千円

### 4 行政コストの状況

#### ○住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。。

純行政コスト(PL)÷住民基本台帳人口 (令和3年12月末)
--------------------------------

(一般会計等)	365 千円
(全体会計)	345 千円
(連結会計)	479 千円



## 5 受益者負担の状況

### ○受益者負担の割合

行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を示します。経年比較したり、類似団体比較をすることで、市の受益者負担の特徴を把握できます。

経常収益(PL)÷経常費用(PL)
-------------------

(一般会計等)	21.5%
(全体会計)	86.4%
(連結会計)	82.1%



# 資料 財務書類

(一般会計等、全体会計、連結会計、注記)

## 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	105,739,562	固定負債	40,018,891
有形固定資産	85,722,490	地方債	39,363,282
事業用資産	58,573,387	長期未払金	12
土地	24,666,669	退職手当引当金	655,597
立木竹	90,863	損失補償等引当金	-
建物	57,340,089	その他	-
建物減価償却累計額	-28,728,205	流動負債	3,453,941
工作物	5,546,297	1年内償還予定地方債	3,039,588
工作物減価償却累計額	-3,085,397	未払金	19,616
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	298,977
航空機	-	預り金	95,760
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	43,472,832
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,743,071	固定資産等形成分	109,063,057
インフラ資産	25,681,963	余剰分(不足分)	-36,148,813
土地	10,590,471		
建物	1,051,004		
建物減価償却累計額	-756,135		
工作物	31,235,578		
工作物減価償却累計額	-22,411,854		
その他	1,058,932		
その他減価償却累計額	-894,528		
建設仮勘定	5,808,494		
物品	3,196,698		
物品減価償却累計額	-1,729,558		
無形固定資産	35,293		
ソフトウェア	35,293		
その他	0		
投資その他の資産	19,981,780		
投資及び出資金	3,946,350		
有価証券	-		
出資金	869,219		
その他	3,077,131		
投資損失引当金	-7,954		
長期延滞債権	296,271		
長期貸付金	-		
基金	15,764,380		
減債基金	-		
その他	15,764,380		
その他	-		
徴収不能引当金	-17,267		
流動資産	10,647,514		
現金預金	7,254,929		
未収金	73,871		
短期貸付金	-		
基金	3,323,495		
財政調整基金	2,561,792		
減債基金	761,703		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,781		
資産合計	116,387,076	純資産合計	72,914,244
		負債及び純資産合計	116,387,076

## 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	44,810,450
業務費用	18,380,258
人件費	6,014,300
職員給与費	4,889,111
賞与等引当金繰入額	14,867
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,110,322
物件費等	11,961,288
物件費	8,511,914
維持補修費	975,383
減価償却費	2,473,992
その他	-
その他の業務費用	404,670
支払利息	207,135
徴収不能引当金繰入額	22,065
その他	175,470
移転費用	26,430,191
補助金等	6,890,415
社会保障給付	17,139,308
他会計への繰出金	2,288,316
その他	112,152
経常収益	9,633,403
使用料及び手数料	640,159
その他	8,993,244
純経常行政コスト	35,177,047
臨時損失	573,221
災害復旧事業費	573,221
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	38,608
資産売却益	10,912
その他	27,696
純行政コスト	35,711,660

## 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計		
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	66,206,538	108,664,061	-42,457,523
純行政コスト(△)	-35,711,660		-35,711,660
財源	42,901,477		42,901,477
税収等	22,640,969		22,640,969
国県等補助金	20,260,508		20,260,508
本年度差額	7,189,817		7,189,817
固定資産等の変動(内部変動)		881,107	-881,107
有形固定資産等の増加		3,926,966	-3,926,966
有形固定資産等の減少		-4,038,330	4,038,330
貸付金・基金等の増加		1,207,339	-1,207,339
貸付金・基金等の減少		-214,868	214,868
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-482,111	-482,111	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	6,707,706	398,996	6,308,710
本年度末純資産残高	72,914,244	109,063,057	-36,148,813

## 資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	42,465,714
業務費用支出	16,035,523
人件費支出	5,999,433
物件費等支出	9,507,049
支払利息支出	207,135
その他の支出	321,906
移転費用支出	26,430,191
補助金等支出	6,890,415
社会保障給付支出	17,139,308
他会計への繰出支出	2,288,316
その他の支出	112,152
業務収入	50,948,741
税込等収入	22,754,254
国県等補助金収入	18,453,203
使用料及び手数料収入	654,155
その他の収入	9,087,130
臨時支出	573,221
災害復旧事業費支出	573,221
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	7,909,806
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	12,581,238
公共施設等整備費支出	2,844,739
基金積立金支出	8,639,499
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,097,000
その他の支出	-
投資活動収入	7,043,034
国県等補助金収入	1,807,305
基金取崩収入	4,127,816
貸付金元金回収収入	1,097,000
資産売却収入	10,912
その他の収入	-
投資活動収支	-5,538,205
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,984,003
地方債償還支出	2,984,003
その他の支出	-
財務活動収入	2,915,568
地方債発行収入	2,915,568
その他の収入	-
財務活動収支	-68,435
本年度資金収支額	2,303,166
前年度末資金残高	4,856,004
本年度末資金残高	7,159,170
前年度末歳計外現金残高	92,293
本年度歳計外現金増減額	3,466
本年度末歳計外現金残高	95,759
本年度末現金預金残高	7,254,929

## 全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	191,664,865	固定負債	100,851,899
有形固定資産	171,928,978	地方債等	69,514,738
事業用資産	75,855,145	長期未払金	12
土地	25,531,771	退職手当引当金	1,250,866
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	90,863	その他	30,086,283
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	13,313,414
建物	75,842,366	1年内償還予定地方債等	7,146,191
建物減価償却累計額	-35,053,121	未払金	5,623,210
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	11,019,099	前受金	22,480
工作物減価償却累計額	-4,396,890	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	362,553
船舶	76,084	預り金	135,076
船舶減価償却累計額	-59,720	その他	23,903
船舶減損損失累計額	-	負債合計	114,165,313
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	194,988,360
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-58,942,285
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,804,691		
インフラ資産	84,827,891		
土地	13,539,714		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,965,403		
建物減価償却累計額	-2,306,001		
建物減損損失累計額	-		
工作物	119,970,334		
工作物減価償却累計額	-56,861,361		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,058,932		
その他減価償却累計額	-894,528		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	6,355,399		
物品	31,431,300		
物品減価償却累計額	-20,185,358		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	231,735		
ソフトウェア	83,054		
その他	148,681		
投資その他の資産	19,504,152		
投資及び出資金	1,937,481		
有価証券	900,488		
出資金	871,219		
その他	165,774		
長期延滞債権	486,595		
長期貸付金	400,000		
基金	16,719,419		
減債基金	-		
その他	16,719,419		
その他	458		
徴収不能引当金	-31,847		
流動資産	58,546,523		
現金預金	46,352,081		
未収金	1,397,781		
短期貸付金	-		
基金	3,323,495		
財政調整基金	2,561,792		
減債基金	761,703		
棚卸資産	17,000		
その他	7,474,637		
徴収不能引当金	-18,471		
繰延資産	-	純資産合計	136,046,075
資産合計	250,211,388	負債及び純資産合計	250,211,388



## 全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	245,168,309
業務費用	190,704,826
人件費	10,093,214
職員給与費	6,065,753
賞与等引当金繰入額	78,661
退職手当引当金繰入額	91,980
その他	3,856,819
物件費等	177,180,158
物件費	169,232,475
維持補修費	1,398,951
減価償却費	6,548,732
その他	-
その他の業務費用	3,431,453
支払利息	685,666
徴収不能引当金繰入額	37,783
その他	2,708,004
移転費用	54,463,483
補助金等	37,237,824
社会保障給付	17,142,731
その他	132,503
経常収益	211,847,896
使用料及び手数料	4,508,851
その他	207,339,044
純経常行政コスト	33,320,413
臨時損失	584,816
災害復旧事業費	573,221
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11,595
臨時利益	121,436
資産売却益	88,490
その他	32,946
純行政コスト	33,783,793

## 全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	113,690,158	197,284,545	-83,594,387	-
純行政コスト(△)	-33,783,793		-33,783,793	-
財源	59,288,309		59,288,309	-
税金等	29,992,629		29,992,629	-
国県等補助金	29,295,680		29,295,680	-
本年度差額	25,504,516		25,504,516	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,653,727	-1,653,727	
有形固定資産等の増加		8,276,803	-8,276,803	
有形固定資産等の減少		-7,765,422	7,765,422	
貸付金・基金等の増加		1,357,214	-1,357,214	
貸付金・基金等の減少		-214,868	214,868	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-148,984	-148,984		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	-2,999,614	-3,800,927	801,313	
本年度純資産変動額	22,355,918	-2,296,184	24,652,102	-
本年度末純資産残高	136,046,075	194,988,360	-58,942,285	-

## 全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	238,986,171
業務費用支出	184,522,688
人件費支出	10,062,285
物件費等支出	170,417,151
支払利息支出	685,666
その他の支出	3,357,585
移転費用支出	54,463,483
補助金等支出	37,237,824
社会保障給付支出	17,142,731
その他の支出	132,503
業務収入	268,723,891
税金等収入	29,417,846
国県等補助金収入	27,492,451
使用料及び手数料収入	4,481,935
その他の収入	207,331,659
臨時支出	584,816
災害復旧事業費支出	573,221
その他の支出	11,595
臨時収入	5,251
業務活動収支	29,158,154
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	23,779,660
公共施設等整備費支出	5,884,151
基金積立金支出	8,789,278
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,106,231
その他の支出	8,000,000
投資活動収入	9,018,052
国県等補助金収入	2,313,611
基金取崩収入	4,127,816
貸付金元金回収収入	1,106,100
資産売却収入	419,197
その他の収入	1,051,329
投資活動収支	-14,761,607
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	9,827,692
地方債等償還支出	9,827,692
その他の支出	-
財務活動収入	4,470,568
地方債等発行収入	4,470,568
その他の収入	-
財務活動収支	-5,357,124
本年度資金収支額	9,039,423
前年度末資金残高	37,216,899
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	46,256,322
前年度末歳計外現金残高	92,293
本年度歳計外現金増減額	3,466
本年度末歳計外現金残高	95,759
本年度末現金預金残高	46,352,081

## 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	194,417,114	固定負債	102,807,172
有形固定資産	174,099,839	地方債等	70,292,246
事業用資産	77,780,043	長期未払金	12
土地	25,969,486	退職手当引当金	1,616,265
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	90,863	その他	30,898,650
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	13,610,454
建物	78,659,278	1年内償還予定地方債等	7,338,572
建物減価償却累計額	-36,404,290	未払金	5,658,321
建物減損損失累計額	-	未払費用	8,927
工作物	11,069,654	前受金	36,257
工作物減価償却累計額	-4,426,004	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	414,908
船舶	76,084	預り金	139,966
船舶減価償却累計額	-59,720	その他	13,503
船舶減損損失累計額	-	負債合計	116,417,626
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	198,318,395
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-60,474,324
航空機	-	他団体出資等分	987,793
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,804,691		
インフラ資産	84,827,891		
土地	13,539,714		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,965,403		
建物減価償却累計額	-2,306,001		
建物減損損失累計額	-		
工作物	119,970,334		
工作物減価償却累計額	-56,861,361		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,058,932		
その他減価償却累計額	-894,528		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	6,355,399		
物品	32,245,156		
物品減価償却累計額	-20,753,251		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	232,495		
ソフトウェア	83,054		
その他	149,441		
投資その他の資産	20,084,780		
投資及び出資金	1,315,510		
有価証券	1,058,417		
出資金	91,319		
その他	165,774		
長期延滞債権	489,645		
長期貸付金	400,000		
基金	17,890,174		
減債基金	-		
その他	17,890,174		
その他	29,268		
徴収不能引当金	-31,863		
流動資産	60,831,470		
現金預金	47,574,367		
未収金	1,443,467		
短期貸付金	-		
基金	3,901,281		
財政調整基金	3,139,578		
減債基金	761,703		
棚卸資産	453,803		
その他	7,477,085		
徴収不能引当金	-18,533		
繰延資産	906	純資産合計	138,831,864
資産合計	255,249,490	負債及び純資産合計	255,249,490

# 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	258,970,137
業務費用	192,366,955
人件費	10,875,987
職員給与費	6,849,731
賞与等引当金繰入額	130,840
退職手当引当金繰入額	92,726
その他	3,802,690
物件費等	177,673,519
物件費	169,614,769
維持補修費	1,429,258
減価償却費	6,627,671
その他	1,820
その他の業務費用	3,817,450
支払利息	688,934
徴収不能引当金繰入額	37,861
その他	3,090,655
移転費用	66,603,182
補助金等	48,930,504
社会保障給付	17,142,789
その他	579,463
経常収益	212,493,811
使用料及び手数料	4,514,440
その他	207,979,371
純経常行政コスト	46,476,326
臨時損失	584,816
災害復旧事業費	573,221
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11,595
臨時利益	124,120
資産売却益	88,533
その他	35,586
純行政コスト	46,937,022

## 連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	116,347,963	200,580,212	-85,220,042	987,793
純行政コスト(△)	-46,937,022		-46,937,022	-
財源	72,560,049		72,560,049	-
税金等	37,923,715		37,923,715	-
国県等補助金	34,636,334		34,636,334	-
本年度差額	25,623,027		25,623,027	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,674,003	-1,674,003	
有形固定資産等の増加		8,434,268	-8,434,268	
有形固定資産等の減少		-7,894,451	7,894,451	
貸付金・基金等の増加		1,668,250	-1,668,250	
貸付金・基金等の減少		-534,063	534,063	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-148,984	-148,984		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	9,472	14,091	-4,620	-
その他	-2,999,614	-3,800,927	801,313	
本年度純資産変動額	22,483,901	-2,261,817	24,745,717	-
本年度末純資産残高	138,831,864	198,318,395	-60,474,324	987,793

## 連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	252,791,920
業務費用支出	186,189,052
人件費支出	10,940,268
物件費等支出	170,838,019
支払利息支出	688,934
その他の支出	3,721,831
移転費用支出	66,602,868
補助金等支出	48,930,504
社会保障給付支出	17,142,789
その他の支出	579,149
業務収入	282,640,027
税金等収入	37,348,932
国県等補助金収入	32,833,104
使用料及び手数料収入	4,487,525
その他の収入	207,970,466
臨時支出	584,816
災害復旧事業費支出	573,221
その他の支出	11,595
臨時収入	5,251
業務活動収支	29,268,542
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	24,243,951
公共施設等整備費支出	6,022,634
基金積立金支出	9,115,087
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,106,231
その他の支出	8,000,000
投資活動収入	9,340,392
国県等補助金収入	2,313,611
基金取崩収入	4,450,112
貸付金元金回収収入	1,106,100
資産売却収入	419,240
その他の収入	1,051,329
投資活動収支	-14,903,559
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	10,425,036
地方債等償還支出	10,425,036
その他の支出	-
財務活動収入	4,913,276
地方債等発行収入	4,913,276
その他の収入	-
財務活動収支	-5,511,760
本年度資金収支額	8,853,223
前年度末資金残高	38,613,232
比例連結割合変更に伴う差額	4,452
本年度末資金残高	47,470,907
前年度末歳計外現金残高	92,293
本年度歳計外現金増減額	11,167
本年度末歳計外現金残高	103,460
本年度末現金預金残高	47,574,367





1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア.昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路・河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ.昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

②出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 6年～50年

工作物 7年～60年

物品 3年～20年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）

なし

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち大村市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っていきます。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていきます。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

歳計外現金は、資金収支計算書の資金の範囲には含めません。

ただし、本表の欄外注記として、前年度末歳計外現金残高、本年度歳計外現金増減額、本年度末歳計外現金残高及び本年度末現金預金残高を表示しています。  
資金収支計算書の収支尻（本年度末資金残高）に本年度末歳計外現金残高を加えたもの（本年度末現金預金残高）は、貸借対照表の資産の部の現金預金勘定と連動します。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は、見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産と計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときに、修繕費として処理しています。

③消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

ただし、モーターボート競走事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計については税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

②全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、

工業団地整備事業特別会計、病院事業会計、モーターボート競走事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計

③連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、工業団地整備事業特別会計、病院事業会計、モーターボート競走事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計、市町村総合事務組合、後期高齢者医療広域連合、大村市土地開発公社、(一財)大村市文化・スポーツ振興財団、(株)大村市総合地方卸売市場、大村未来づくり(株)、(株)アルカディア大村、県央地域広域市町村圏組合

④地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

⑤表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

⑥地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率—%

連結実質赤字比率—%

実質公債費比率 9.0%

将来負担比率—%

⑦繰越事業に係る将来支出予定額

繰越明許費繰越額(一般会計) 6,024,409 千円

(全体会計) 8,118,537 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ. 内訳

事業用資産 231,173 千円

土地 231,173 千円

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

②減債基金に係る積立不足額

なし

③基金借入金（繰替運用）

なし

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	21,738,578 千円
元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,734,315 千円
将来負担額	62,774,722 千円
充当可能基金額	19,193,222 千円
特定財源見込額	12,968,168 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	32,068,057 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

会計基準の変更による主な影響額

なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しております。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しております。

(5) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

一般会計等 7,090,420 千円

②資金収支計算書の"業務活動収支"と純資産変動計算書の"本年度差額"との差額の内訳

一般会計等

資金収支計算書

業務活動収支	7,909,806 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	1,807,305 千円
未収債権の増減額	△107,213 千円
資産除売却損	0 千円
賞与引当金繰入額（増減額）	14,867 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	0 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	22,065 千円
減価償却費	△2,473,992 千円
その他増減	16,979 千円
純資産変動計算書の本年度差額	7,189,817 千円

③一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一般会計等

一時借入金の限度額 8,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 0 千円

6 連結財務書類における注記

連結財務書類においては、連結団体がそれぞれ作成した財務書類を公会計に読み替えて作成しており、会計処理の手法等はそれぞれの団体の手法によります。